

県内経済概況

2010年7月

2010年8月6日

株式会社 **滋賀銀行**
株式会社 しがぎん経済文化センター

《使用データについての注意事項》

- ・「9. 県内主要観光地の観光客数」に、道の駅の「藤樹の里あどがわ」と、「びわ湖大橋米プラザ」を追加しました。

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（経済リサーチ部：志賀）

TEL：077-526-0005

E-mail：keizai@keibun.co.jp

1. 概況…弱含みの緩やかな回復基調

県内景気の現状

製造業の生産活動は、窯業・土石や化学、電気機械、プラスチック製品、紙・パルプ・紙加工品などでは堅調に推移しているものの、食料品や輸送機械、金属製品、鉄鋼、繊維、その他での水準が引き続き低いため、原指数は6か月連続かつ二ケタの大幅増加となったが、季調済指数の3か月移動平均値は再びマイナスとなり、2008年秋のリーマン・ショック以前のレベルに向かつての上昇傾向のなかで、横ばいの状態となっている。

需要面では、大型店売上高は衣料品が徐々に前年を上回ったものの、他の品目が引き続き伸び悩んでいるため、全店ベースでは13か月連続、既存店ベースでも27か月連続のマイナス、民間非居住用着工床面積の水準、伸び率は引き続き低い。また、乗用車の新車登録台数はエコカー減税・補助金の効果から11か月連続かつ二ケタの大幅プラスとなっているものの、全体に伸び率は鈍化してきた。一方、トラックの新車登録台数は4か月連続のプラス、新設住宅着工戸数は分譲住宅が牽引し、前年比大幅のプラスとなり、公共工事の請負件数と同金額は前月に続きともにプラスとなるなど、堅調な動きもみられる。

また、このような中、雇用情勢は新規求人数がすべての産業で大幅のプラスとなり、有効求人倍率は前月を上回り、水準としては依然、厳しい状況にあるものの、緩やかに改善している。さらに、倒産件数は前年の約1/3程度に止まり、負債総額も前年を大きく下回っている。

以上をまとめると、製造業の生産活動は上昇傾向のなかで横ばいの状態にある。需要面では、ウエイトの高い大型店売上高などは引き続き伸び悩んでいるものの、堅調な動きもみられる。また雇用情勢の水準は引き続き厳しいものの改善の方向にある。したがって、県内景気の現状は、弱含みの緩やかな回復基調にあるものと考えられる。

今後の景気動向

緩やかな回復基調にある県内の生産活動に変動を与える特殊要因として、自動車や家電の購入を支援するエコ関連の景気対策が期限を迎えるため、関連業種では期限前の駆け込み需要と期限後の反動減が想定されることなどから、全体的には一時的な増産、そして在庫調整による減産という動きがでてこよう。需要面でも、好調が続いている耐久消費財の販売に上記の特殊要因が見込まれ、期限後は不振の動きが予想される。その中で消費マインドと投資マインドは、景気の先行き不透明感や厳しい雇用・所得環境、原材料価格等のコストアップ、デフレによる価格転嫁難などから、しばらく低迷が続くものと考えられる。したがって、今後の県内景気の動向については、一連の景気対策の期限を巡って現状の緩やかな回復基調の後、回復スピードは鈍化し減速感が出はじめるものと考えられる。

生産…「鉱工業生産指数（3か月移動平均値）」は再びマイナス

2010年5月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」は92.0、前年同月比+14.7%で、伸び率は6か月連続かつ二ケタの大幅増加となったものの、「季節調整済指数」は99.2、前月比-1.7%で、水準は再び基準の100を下回り、伸び率もマイナスとなった。この結果、鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(4月)は97.8、前月比-0.2%で再びマイナスとなった。リーマン・ショック以前のレベル(08年10月:105.6)に向かつての上昇傾向のなかで横ばい状態となっている。

業種別(中分類)に5月の季調済指数をみると、基準の100を上回っているのは、引き続き高水準の「窯業・土石」や「化学」をはじめ、前月比大幅増の「電気機械」、同横ばいの「プラスチック製品」と「紙・パルプ・紙加工品」の5業種。一方、「その他」や「食料品」「輸送機械」「金属製品」「鉄鋼」「繊維」「一般機械」などの水準は低い。

個人消費…「乗用車新車登録台数」は、11か月連続かつ大幅プラスだが、伸び率は鈍化

6月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2005年=100)」は99.1、前年同月比-1.6%、前月比0.0%で、前年比は14か月連続のマイナス、前月比は横ばいとなった。「可処分所得(同)」は前月に続きプラスとなったものの(前年同月比+6.9%)、「家計消費支出(同)」は4か月連続の大幅マイナス(同-43.1%)で大きく落ち込んでいる。

このような所得・消費環境のなか、6月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前)」は前年同月比-1.1%で13か月連続のマイナスとなっている。品目別では、「衣料品」が紳士服・用品の前年比大幅プラス(同+6.7%)により27か月ぶりに前年を上回ったものの(同+1.7%)、ウエイトの高い「飲

食料品」は8か月連続で前年を下回り(同-0.6%)、「家庭用品」は13か月連続(同-7.7%)、「身の回り品」は6か月連続のマイナス(同-3.9%)、「家電機器」も前月に続きマイナス(同-8.6%)になるなど、ほとんどの品目で引き続き伸び悩んでいる。「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は27か月連続のマイナス(同-2.2%)で、引き続き不振。

6月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」が11か月連続の前年比大幅の増加(1,709台、同+23.5%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」も10か月連続の増加となっているため(1,638台、同+5.5%)、2車種合計では11か月連続かつ二ケタの大幅プラスとなっているものの、全体に伸び率は鈍化してきた(3,347台、同+14.0%)。また、「軽乗用車」も4か月連続かつ二ケタの増加となっている(1,660台、同+16.2%)。

民間設備投資…民間非居住用着工床面積は水準、伸び率ともに低い

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(6月)は25,879㎡、前年同月比-41.4%で、水準、伸び率ともに低い。業種別にみると、すべての業種で前年比減少となり、とくに商業用が前年を大きく下回った。

一方、6月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」(97台、同+36.6%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」(163台、同+40.5%)ともに前年を上回ったため、2車種合計では4か月連続のプラスとなっている(260台、同+39.0%)。

新設住宅着工…「分譲住宅」が牽引し、前年比大幅のプラス

6月の「新設住宅着工戸数」は962戸、前年同月比+31.4%で、前年比大幅のプラスとなった。種別でみると、「貸家」は158戸、同-33.6%で、低水準かつ17か月連続の大幅マイナスとなっている。一方、「持家」は473戸、同+12.1%で、再び前年を上回った。また、「分譲住宅」は331戸、同+359.7%で、高水準かつ前年比大幅のプラスとなった。内訳をみると、「一戸建て」は95戸(前年差+23戸)で前年を大きく上回り、「分譲マンション」も236戸と久々の高水準(同+236戸)。

なお、6月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:170戸/同新規供給戸数累計:248戸)は68.5%と、好不調の境目といわれる70%を下回っている(参考:近畿全体では76.9%)。

公共工事…前月に続き請負件数、金額ともに前年を上回る

6月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、206件(前年同月比+7.3%)、約91億円(同+15.0%)で、前月に続き件数、金額ともに前年を上回った。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約53億円、前年同月比+14.4%)、「県」(約15億円、同+27.0%)、「独立行政法人」(約14億円、同+57.5%)、「国」(約8億円、同-26.8%)、「その他」(約1億円、同-7.2%)。

雇 用…有効求人倍率は前月を0.05ポイント上昇

6月の新規求人数は前年比大幅のプラス(6,374人、前年同月比+24.5%)に対し、新規求職者数は前年比微増に止まっている(7,413人、同+0.4%)。この結果、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1倍に迫る0.89倍、「有効求人倍率(同)」は前月を0.05ポイント上回り0.53倍と、水準としては依然、厳しい状況にあるものの、緩やかに改善している。

産業別の「新規求人数」をみると、すべてで前年比二ケタの増加となった。ウェイトの高い「製造業」は「電子部品」などで前年比大幅の増加となったため、7か月連続で前年を上回り、「医療、福祉」と「サービス業」はともに6か月連続のプラス。「卸売業、小売業」と「建設業」は二ケタのプラスに転じた。

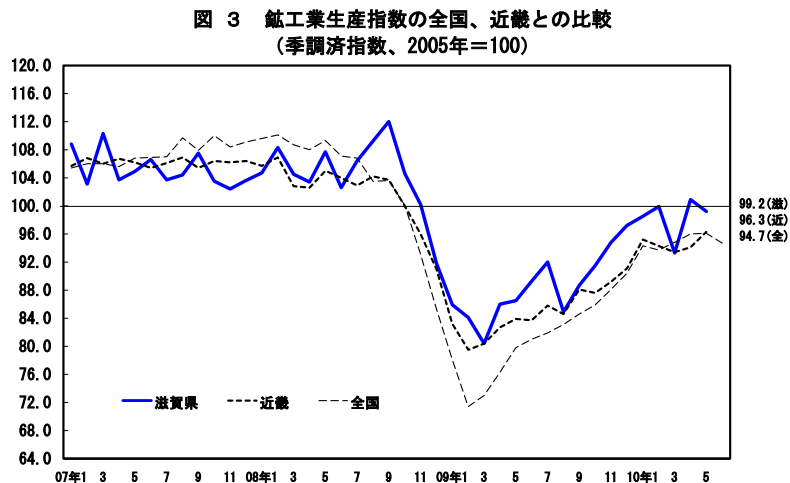
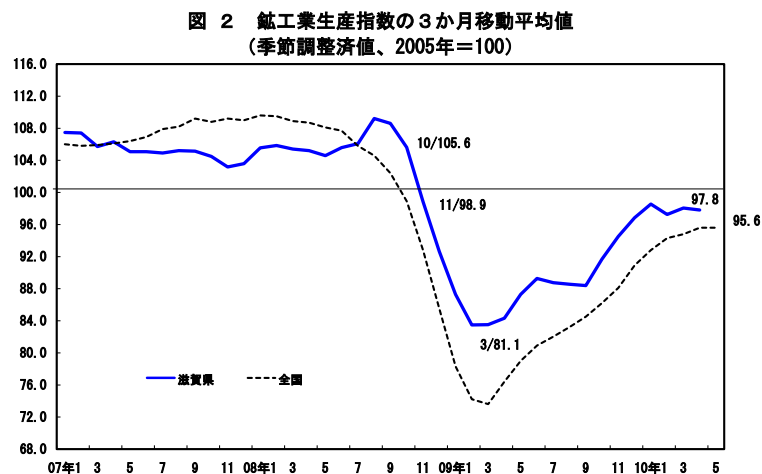
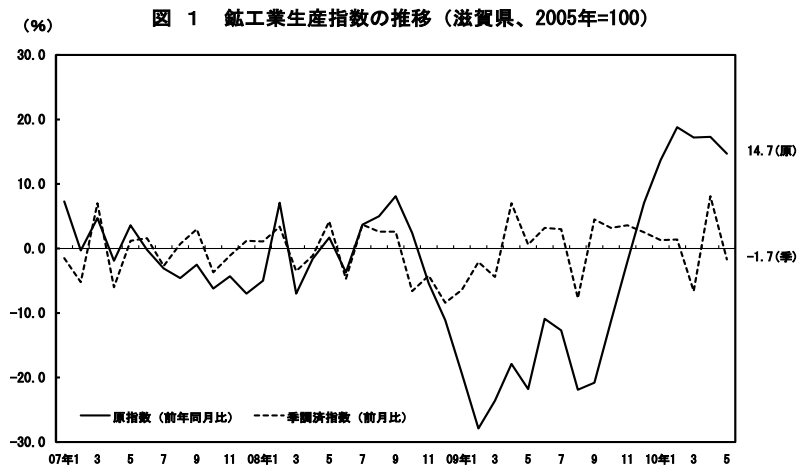
「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2005年=100)」は、5月107.2、同-0.5%で、17か月連続で前年を下回っているものの、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は72.4、同+51.1%と、5か月連続の大幅プラスとなっている。

倒 産…件数は前年の約1/3、負債総額も前年を大きく下回る

7月の「負債金額100万円以上」の倒産件数は10件(前年差-16件)、負債総額は約602百万円(同-2,609百万円)で、件数は前月に続き二ケタとなったものの前年の約1/3、負債総額も大型倒産(負債総額10億円以上)の発生もなく、前年を大きく下回った。業種別では「建設業」(5件)、原因別では「販売不振」(7件)が最も多く、資本金別では10件のうち8件が「個人企業を含め100万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数（3か月移動平均値）」は再びマイナス

2010年5月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」は92.0、前年同月比+14.7%で、伸び率は6か月連続かつ二ケタの大幅増加となったものの、「季節調整済指数」は99.2、前月比-1.7%で、水準は再び基準の100を下回り、伸び率もマイナスとなった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。この結果、鉱工業全体の季節調整済指数の3か月移動平均値(4月)は97.8、前月比-0.2%で再びマイナスとなった(図2)。リーマン・ショック以前のレベル(08年10月:105.6)に向かっての上昇傾向のなかで横ばい状態となっている。



業種別(中分類)に5月の季調済指数をみると(図4、図5、図6)、基準の100を上回っているのは引き続き高水準の「窯業・土石」(135.5、前月比-5.4%)と「化学」(121.5、同+1.6%)をはじめ、前月比大幅増の「電気機械」(108.9、同+11.7%)、前月比横ばいの「プラスチック製品」(104.1、同-0.2%)と「紙・パルプ・紙加工品」(101.3、同+0.2%)の5業種。一方、「その他」(59.9、同+2.7%)や「食料品」(80.3、同-8.1%)、「輸送機械」(80.9、同+1.6%)、「金属製品」(84.9、同-2.1%)、「鉄鋼」(85.1、同+0.4%)、「繊維」(85.6、同-3.2%)、「一般機械」(87.4、同-17.0%)などの水準は低い。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2005年=100)

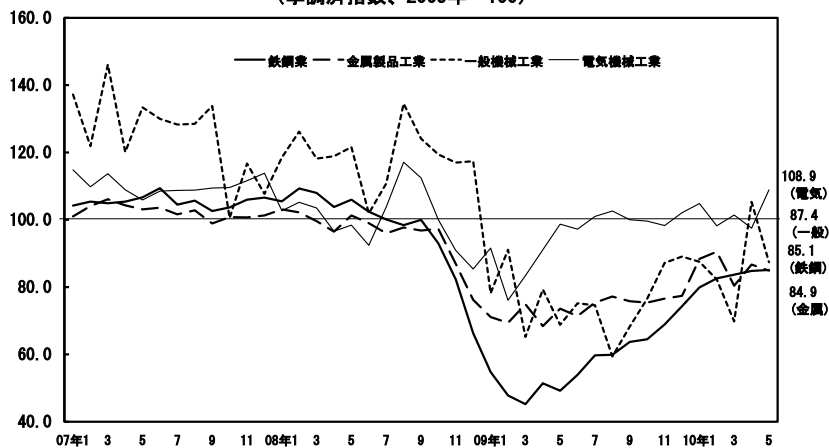


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2005年=100)

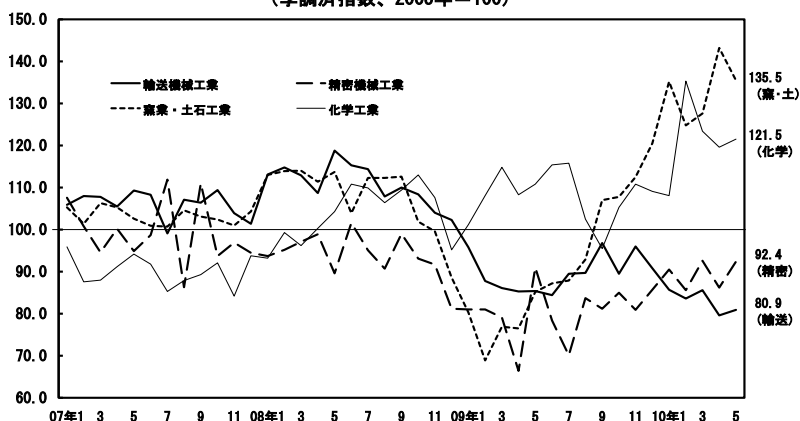
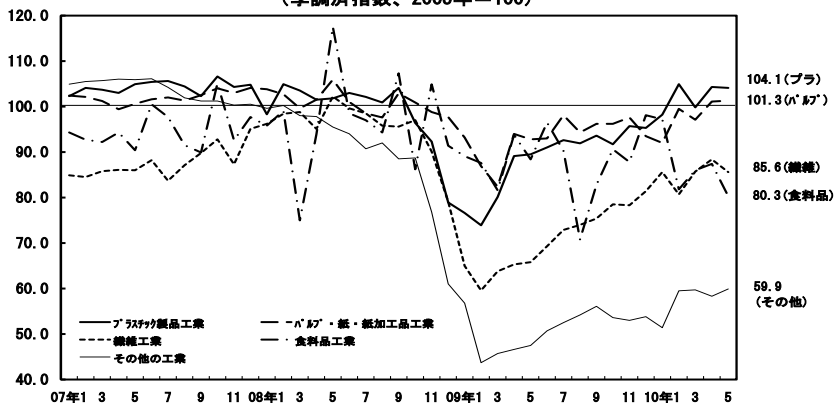
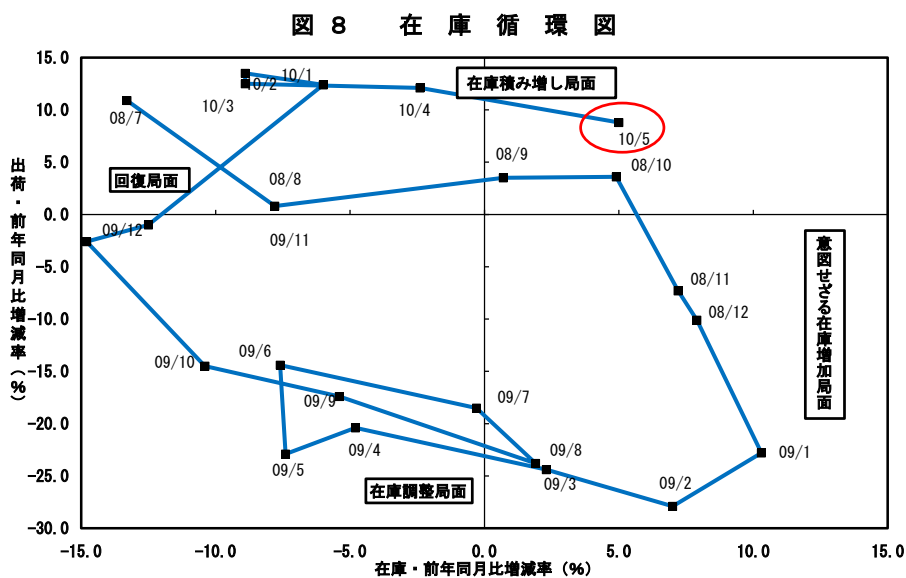
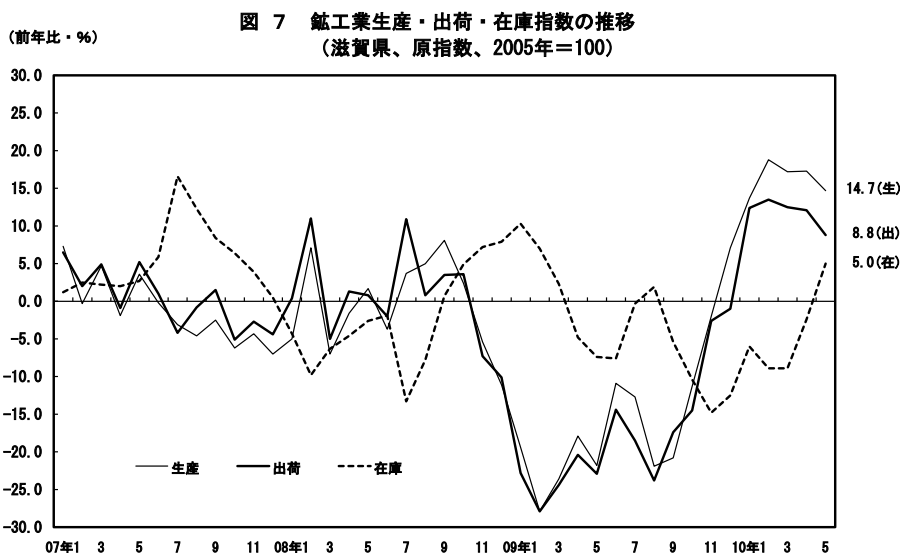


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2005年=100)



鋳工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」をみると（図7、県内経済指標NO. 1）、5月の出荷は、前年比でみると5か月連続の増加となっているものの（原指数88.8、前年同月比+8.8%）、在庫は前年比で9か月ぶりのプラスとなった（同107.2、同+5.0%）。在庫循環図をみると（図8）、“在庫積み増し局面”に移行してきた。



3. 個人消費…「乗用車新車登録台数」は、11か月連続かつ大幅プラスだが、伸び率は鈍化

6月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2005年=100)」は99.1、前年同月比-1.6%、前月比0.0%で、前年比は14か月連続のマイナス、前月比は横ばいとなった(図9)(経済指標NO.2)。前年比、前月比ともに下落したのは、菓子類や飲料、家庭用耐久財、同消耗品、教養娯楽用耐久財などで、逆に調理食品や教養娯楽サービスなどは上昇した。なお、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)全体では前年同月比+1.0%、前月比-0.6%、生鮮野菜は前年同月比+4.5%、前月比-1.5%と、ともに高水準が続いているものの、落ち着いてきた模様。今後の動向を注視する必要がある。

6月の「可処分所得(同)」は前月に続きプラスとなったものの(前年同月比+6.9%)、「家計消費支出(同)」は4か月連続の大幅マイナス(同-43.1%)で大きく落ち込んでいる(図10)(経済指標NO.2)。品目別にみると、補助教育や教養娯楽、月謝類などの費用は増加したが、自動車等の購入や維持のための費用が大きく減少したことに加え、外食や魚介類、野菜・海藻などの食料、保健医療、被服及び履物などの費用や交際費なども減少。

図9 消費者物価指数の推移
(大津市、2005年=100、生鮮食品を除く総合)

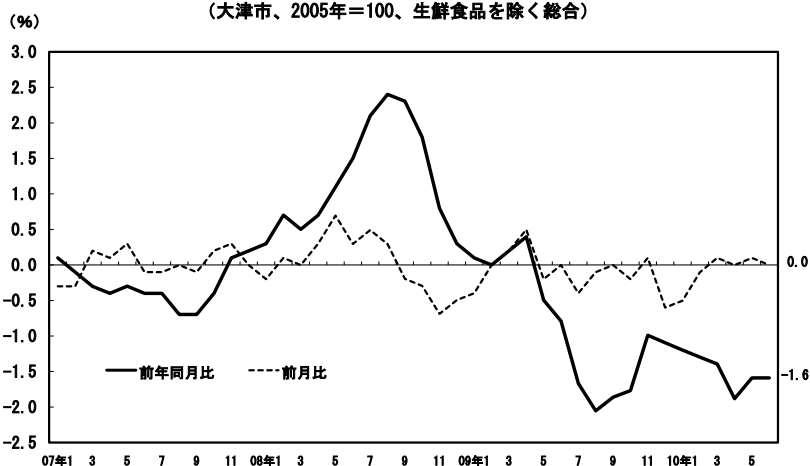
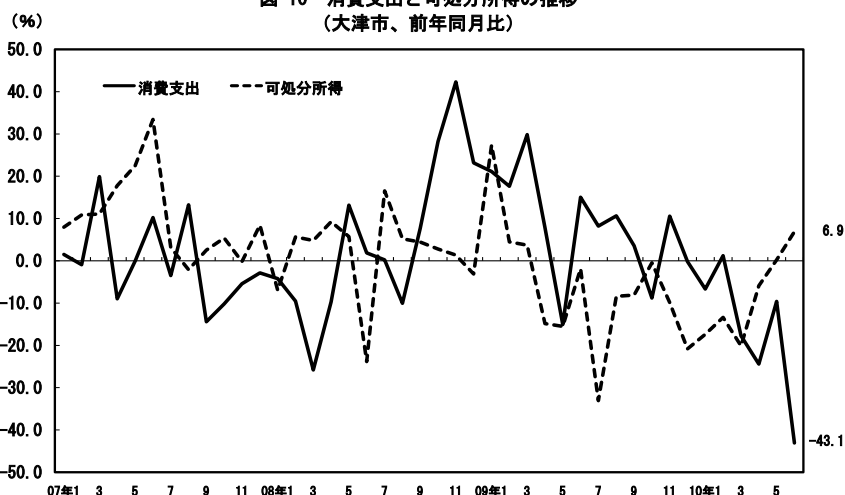
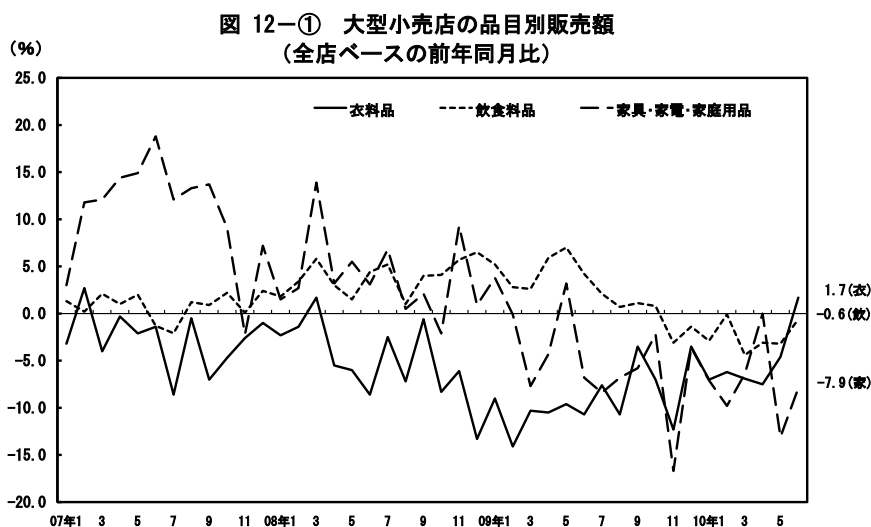
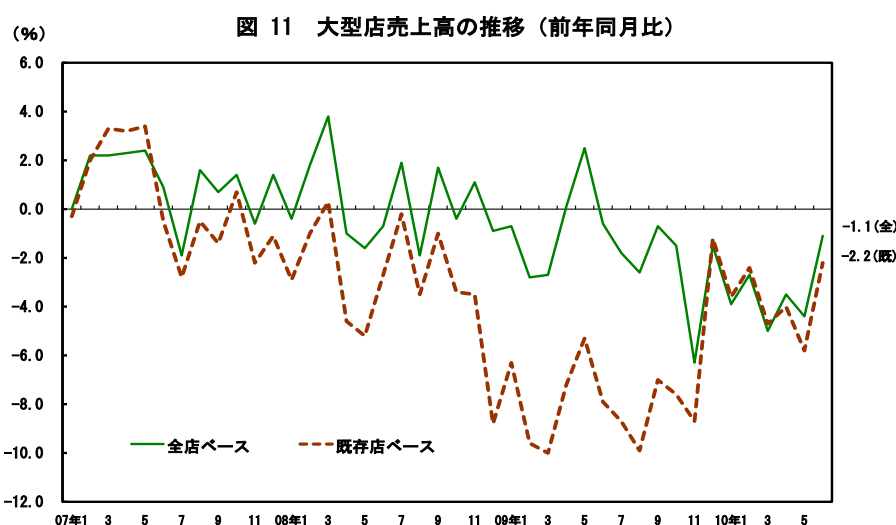


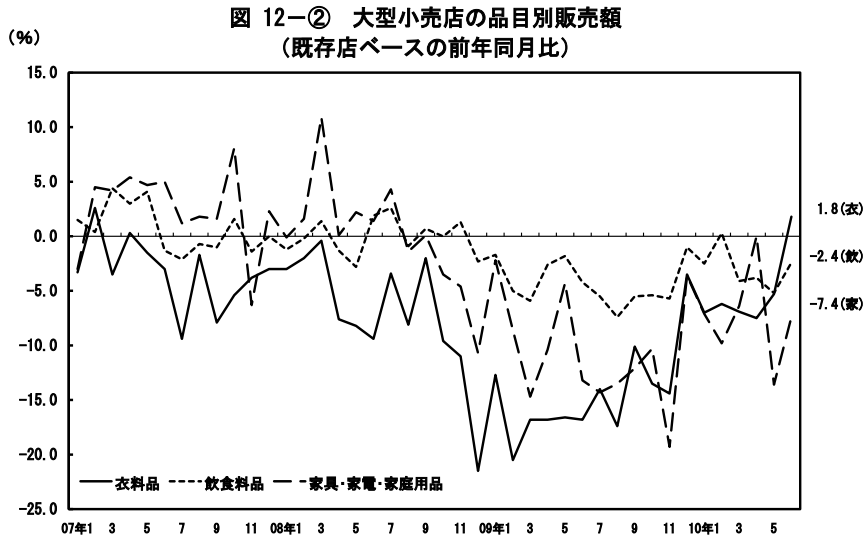
図10 消費支出と可処分所得の推移
(大津市、前年同月比)



このような所得・消費環境のなか、6月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は今年が89店舗に対し昨年は88店舗)」は前年同月比-1.1%で13か月連続のマイナスとなっている(図11、経済指標NO. 2)。品目別では(図12-①)、「衣料品」が紳士服・用品の前年比大幅プラス(同+6.7%)により27か月ぶりに前年を上回ったものの(同+1.7%)、ウエイトの高い「飲食料品」は8か月連続で前年を下回り(同-0.6%)、「家庭用品」は13か月連続(同-7.7%)、「身の回り品」は6か月連続のマイナス(同-3.9%)、「家電機器」も前月に続きマイナス(同-8.6%)になるなど、ほとんどの品目で引き続き伸び悩んでいる。

「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は27か月連続のマイナス(同-2.2%)で、引き続き不振(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。

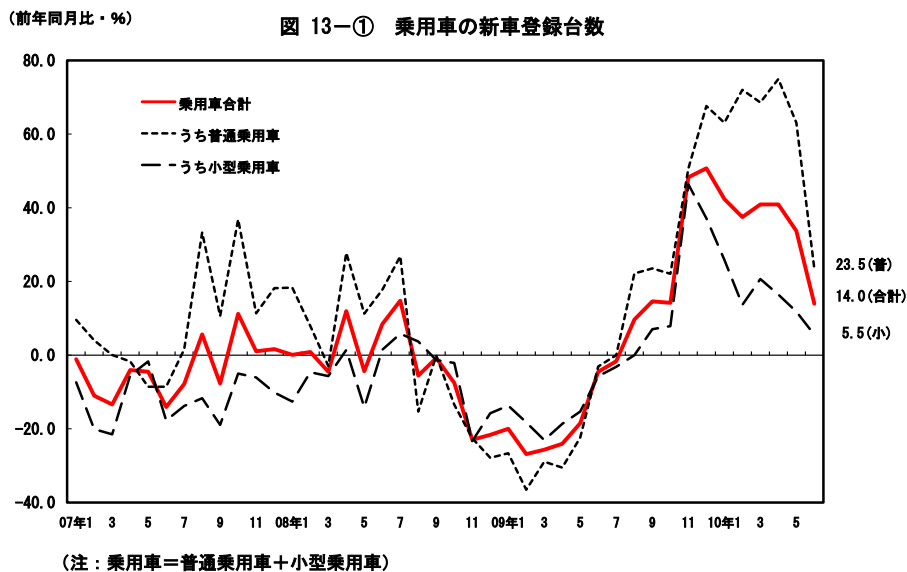




6月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」が11か月連続の前年比大幅の増加(1,709台、同+23.5%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」も10か月連続の増加となっているため(1,638台、同+5.5%)、2車種合計では11か月連続かつ二ケタの大幅プラスとなっているものの、全体に伸び率は鈍化してきた(3,347台、同+14.0%) (図13-①、経済指標NO. 2)。また、「軽乗用車」も4か月連続かつ二ケタの増加となっている(1,660台、同+16.2%) (図13-②)。

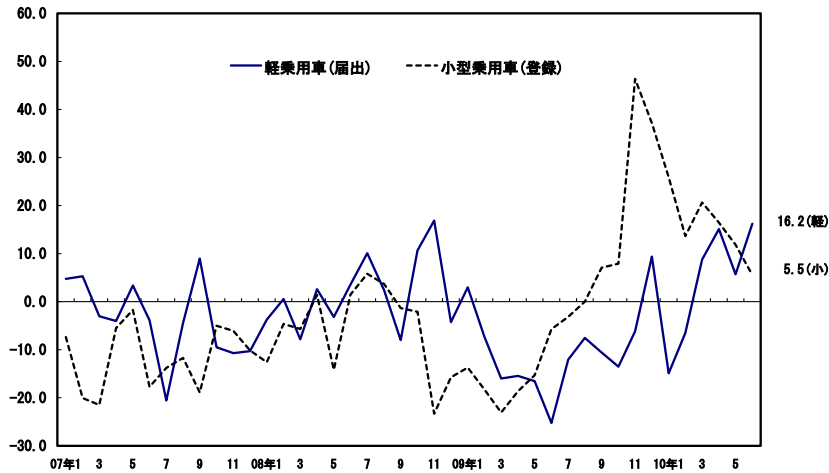
なお、エコカー補助金の期限が9月末に迫り(エコカー減税は自動車取得税が2012年3月末、自動車重量税が同年4月末まで)、今後、それに向けての駆け込み需要や期限後の反動減の発生が見込まれる。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数



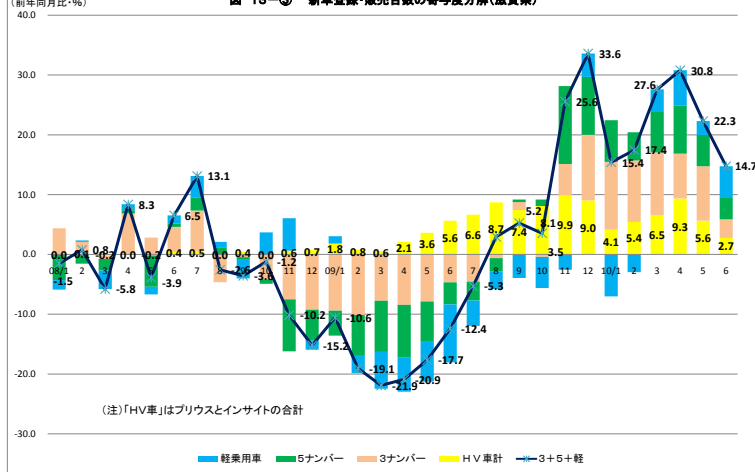
(前年同月比・%)

図 13-② 軽乗用車の新車販売台数



(前年同月比・%)

図 13-③ 新車登録・販売台数の寄与度分解(滋賀県)



(注)「HV車」はプリウスとインサイトの合計

県内の月間登録台数の車種別ベスト10 (10年6月)

順位	車種	普通	小型	メーカー	台
1	プリウス	○		トヨタ	455
2	フィット		○	ホンダ	191
3	ヴェッツ		○	トヨタ	164
4	デミオ		○	マツダ	109
5	ヴェルファイアー	○		トヨタ	101
6	ステップワゴン		○	ホンダ	98
6	カローラ		○	トヨタ	98
8	フリード		○	ホンダ	93
9	ノート		○	日産	79
10	パッソ		○	トヨタ	74

(注：同一車種でも、車体の長さ、幅、高さ、排気量の基準により、普通乗用車、小型乗用車に分類されます)

4. 民間設備投資…民間非居住用着工床面積は水準、伸び率ともに低い

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(6月)は25,879㎡、前年同月比-41.4%で、水準、伸び率ともに低い(経済指標NO. 3)。

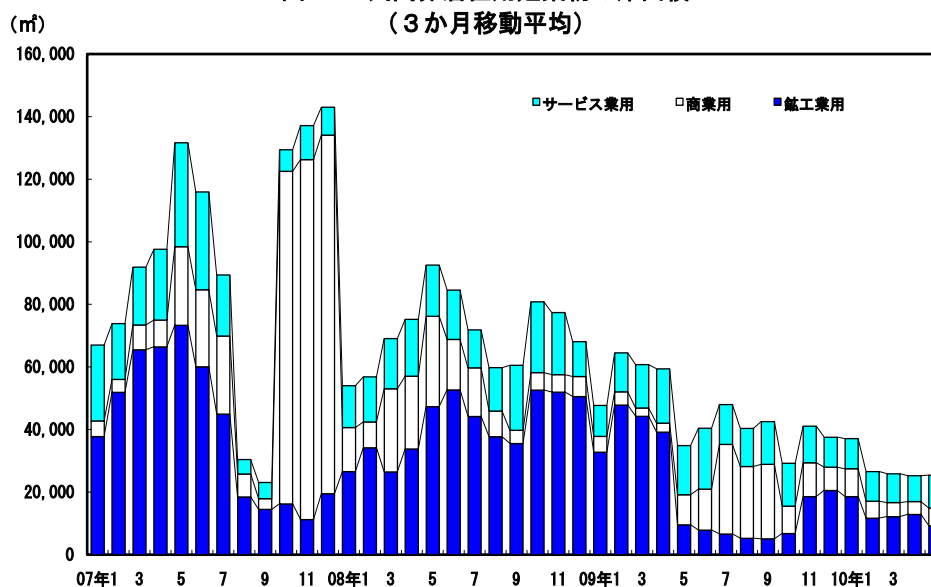
業種別にみると、すべての業種で前年比減少となり、とくに商業用が前年を大きく下回った(「鉱工業用」:9,496㎡、同-5.1%、「商業用」:4,876㎡、同-77.4%、「サービス業用」:11,507㎡、同-8.8%)。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると、5月は25,436㎡、同-27.1%で、15か月連続の大幅マイナス。業種別にみると、「鉱工業用」は9,232㎡、同-3.4%、「サービス業用」10,556㎡、同-32.9%、「商業用」5,648㎡、同-41.1%(図14)。

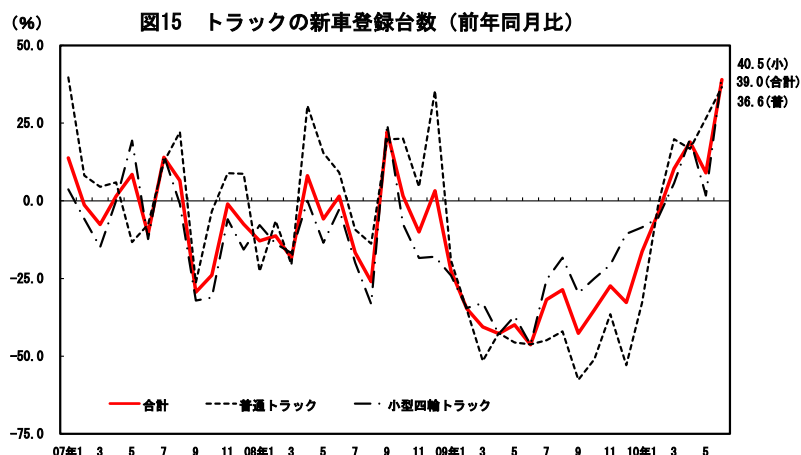
【6月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ)「鉱工業用」：東近江市(旭化成住工株)での工場の増築(5,915㎡)
- (ロ)「商業用」：長浜市(株ユース)でのスーパーマーケットの新築(2,689㎡)
大津市(三菱UFJリース株)での事務所兼倉庫の新築(1,243㎡)
- (ハ)「サービス業用」：高島市(社会福祉法人たかしま会)での児童福祉施設の増築(4,484㎡)

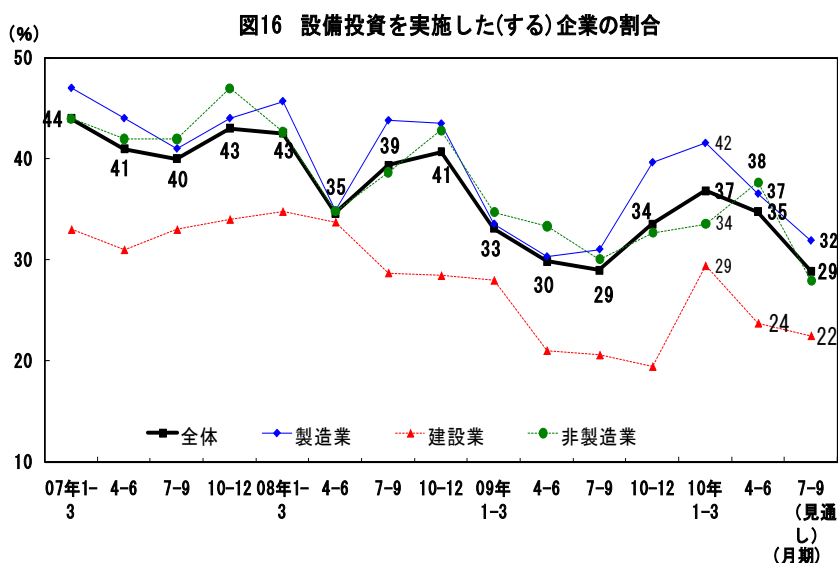
図 14 民間非居住用建築物の床面積
(3か月移動平均)



一方、6月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」(97台、同+36.6%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」(163台、同+40.5%)ともに前年を上回ったため、2車種合計では4か月連続のプラスとなっている(260台、同+39.0%) (図15)。



(株)しがぎん経済文化センターが5月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数 590社)、4-6月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(37%)から-2ポイントの35%と、3四半期連続で3割を上回ったが、依然、低水準(図16)。業種別に「実施」した(する)割合をみると、非製造業が38%と最も高く、次いで製造業37%、建設業24%となっている。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(42%)が最も多く、「車両の購入」(30%)が続いている。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(56%)、建設業と非製造業では「車両の購入」(順に57%、42%)が最も多くなっている。

設備投資実施(10/4-6月期)の主な内容(複数回答)

	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	42	28	6	14	7	30	27	18	5
製造業	56	38	4	10	4	15	19	11	8
建設業	14	10	10	0	19	57	33	38	0
非製造業	33	20	8	22	7	42	36	22	3

5. 新設住宅着工…「分譲住宅」が牽引し、前年比大幅のプラス

6月の「新設住宅着工戸数」は962戸、前年同月比+31.4%で、前年比大幅のプラスとなった(図17、経済指標NO. 4)。

種類別で見ると(図18、経済指標NO. 4)、「貸家」は158戸、同-33.6%(栗東市39戸、草津市32戸など)で、低水準かつ17か月連続の大幅マイナスとなっている。一方、「持家」は473戸、同+12.1%(大津市105戸、栗東市43戸、長浜市41戸、甲賀市40戸など)で、再び前年を上回った。また、「分譲住宅」は331戸、同+359.7%(草津市253戸など)で、高水準かつ前年比大幅のプラスとなった。内訳をみると、「一戸建て」は95戸(前年差+23戸)で前年を大きく上回り、「分譲マンション」も236戸と久々の高水準(同+236戸)(図19、図20)。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(5月)、総戸数では832戸、同+15.6%で、17か月ぶりのプラスとなり、種類別で水準の高い順に並べると、「持家」(416戸、同+12.7%)、「貸家」(201戸、同-27.4%)、「分譲住宅」(189戸、同+225.9%)となった(図21)。

なお、6月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:170戸/同新規供給戸数累計:248戸)は68.5%と、好不調の境目といわれる70%を下回っている(参考:近畿全体では76.9%)。

図 17 新設住宅着工戸数の推移
(近畿、全国との比較)

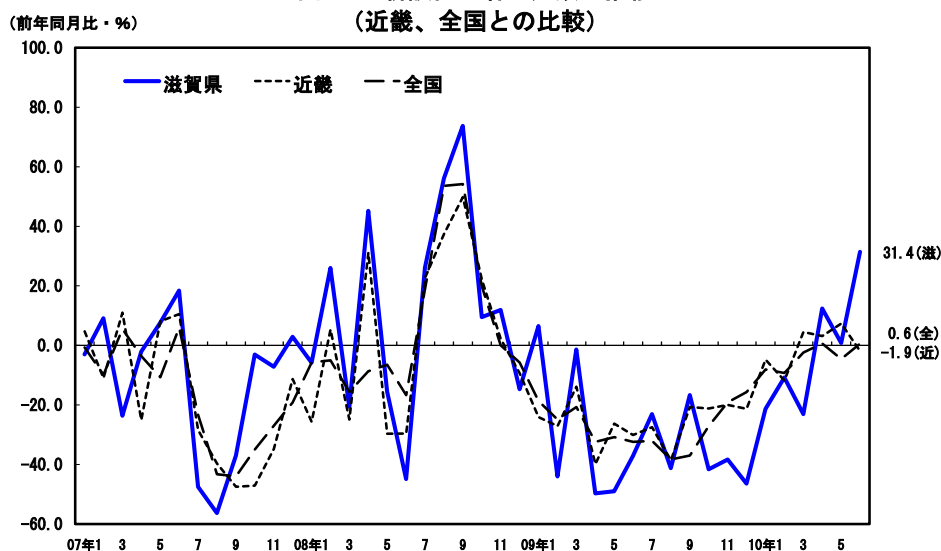
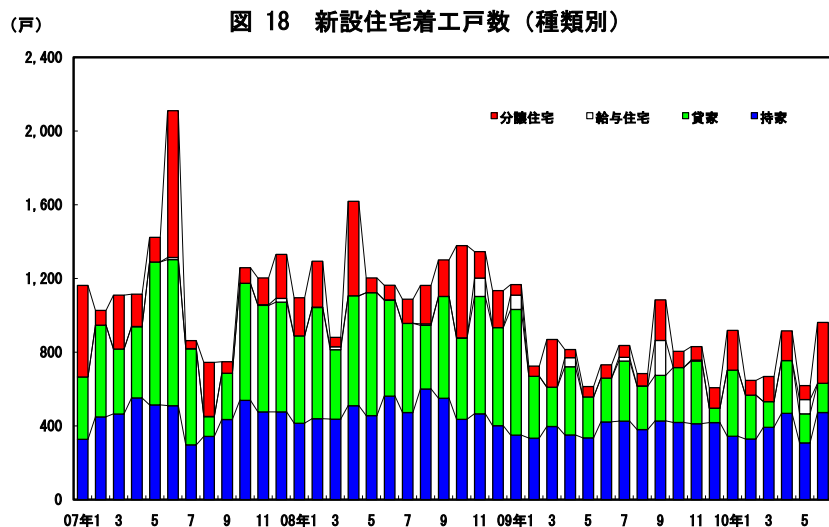


図 18 新設住宅着工戸数 (種類別)



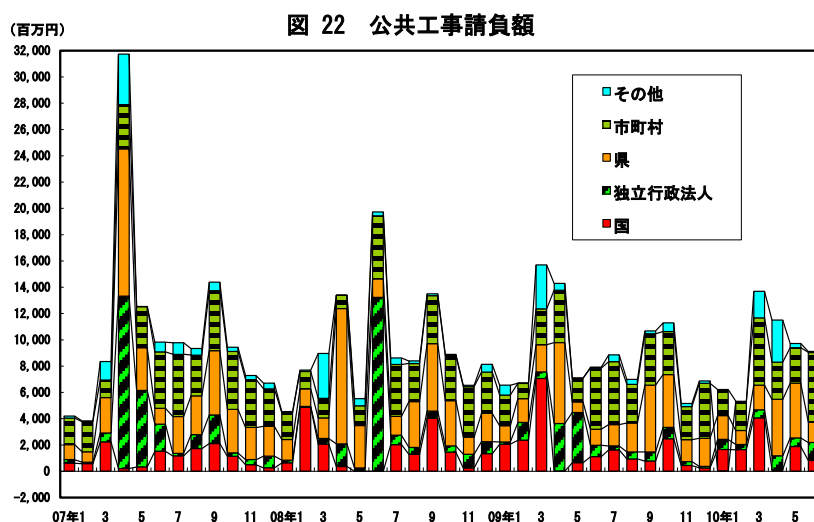
6. 公共工事…前月に続き請負件数、金額ともに前年を上回る

6月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、206件(前年同月比+7.3%)、約91億円(同+15.0%)で、前月に続き件数、金額ともに前年を上回った(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約53億円、前年同月比+14.4%)、「県」(約15億円、同+27.0%)、「独立行政法人」(約14億円、同+57.5%)、「国」(約8億円、同-26.8%)、「その他」(約1億円、同-7.2%)(図22、図23)。

《6月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : 滋賀医科大学中央診療棟・外来棟改修その他工事(工事場所:大津市)
- 県 : (この基準規模では該当工事なし)
- 市町村 : 長浜市立神照小学校体育館改築等工事
真野浄水場場内配管等整備工事(大津市)
東近江市立八日市西小学校耐震補強・大規模改修工事(建築工事)
- その他 : (この基準規模では該当工事なし)



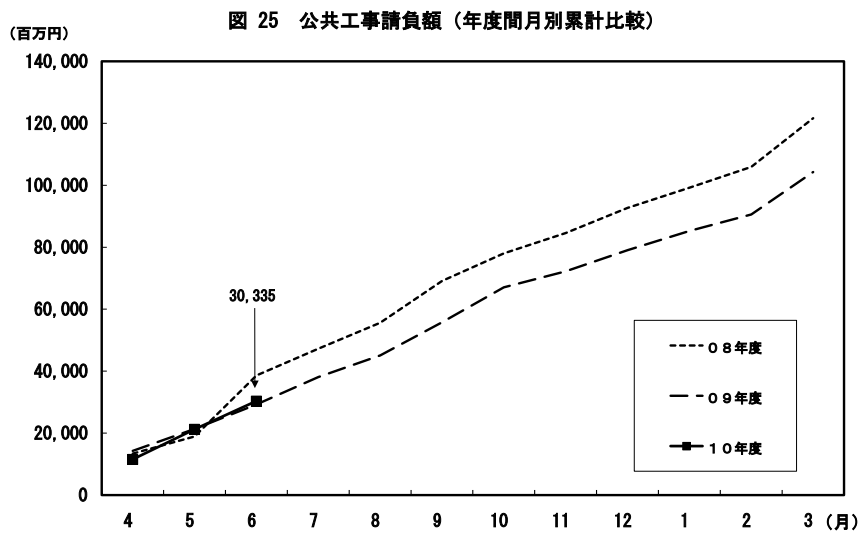
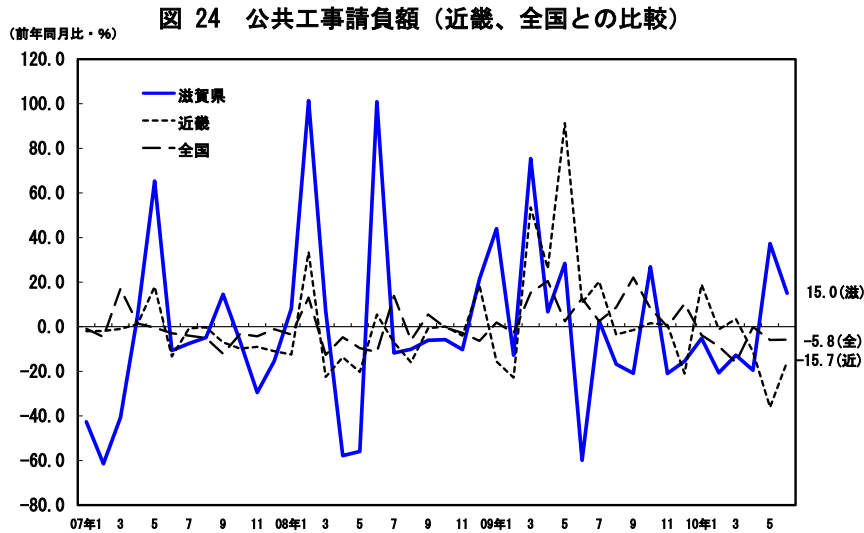
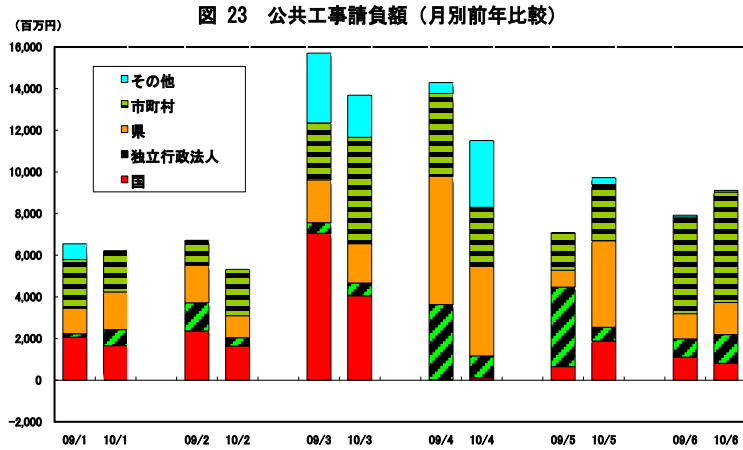
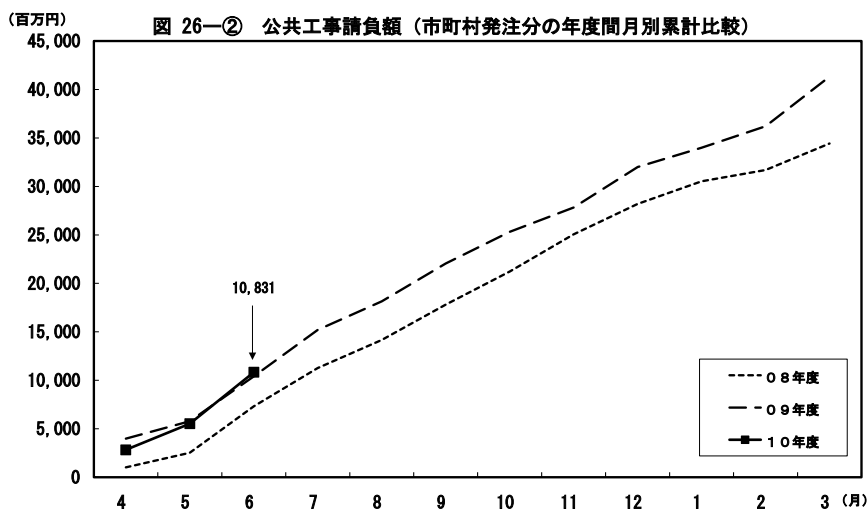
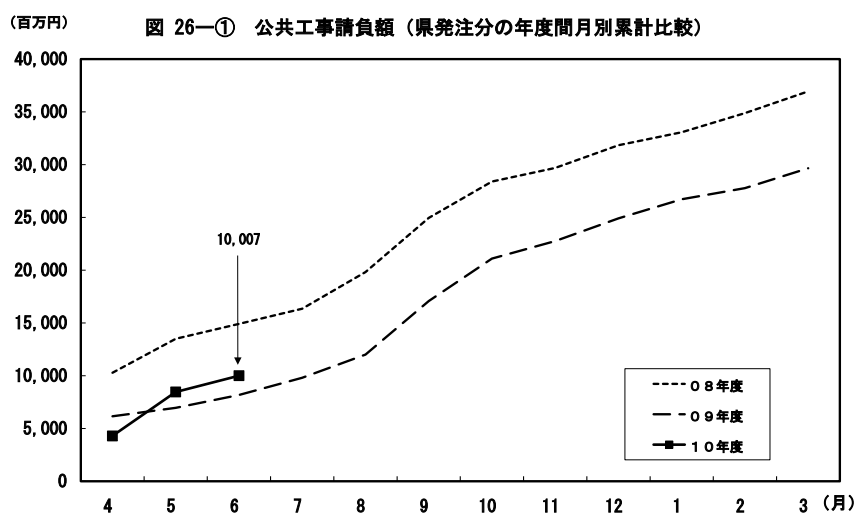
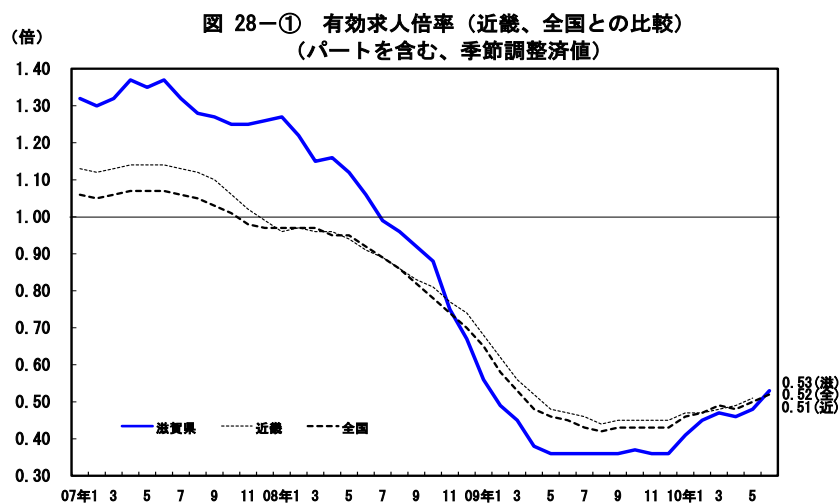
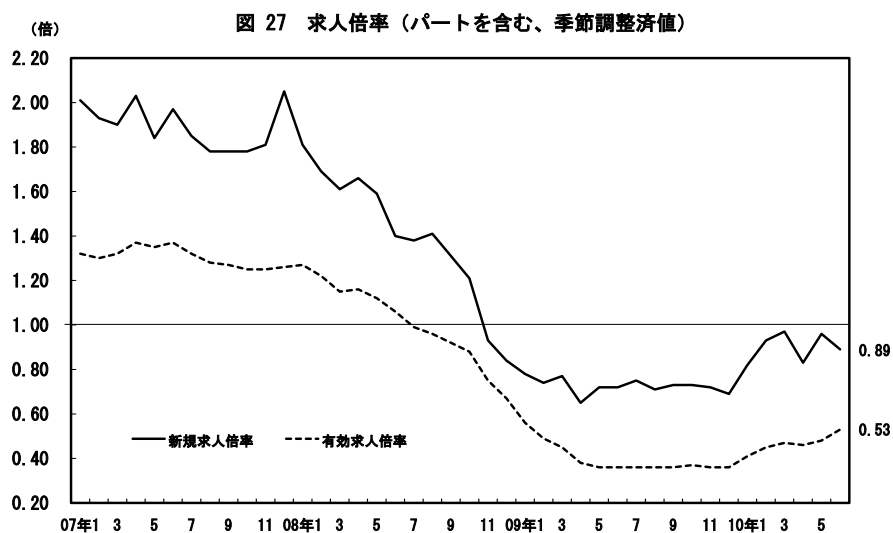


図26 県、市町村発注分の年度間月別累計比較

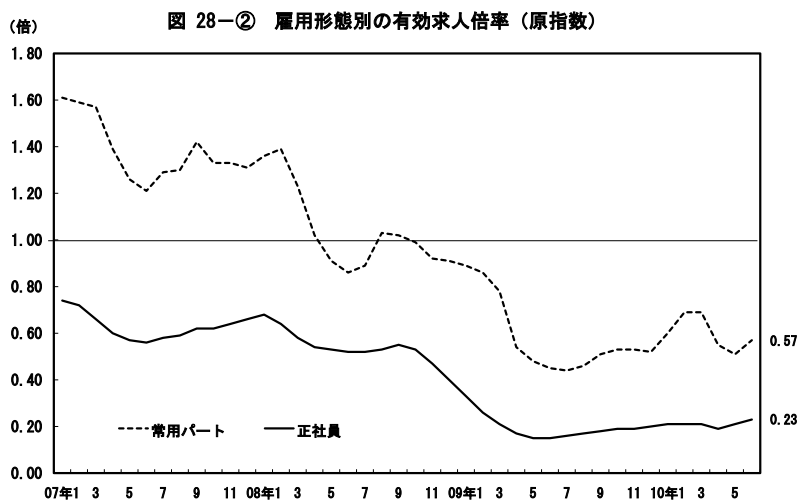


7. 雇 用…有効求人倍率は前月を0.05ポイント上昇

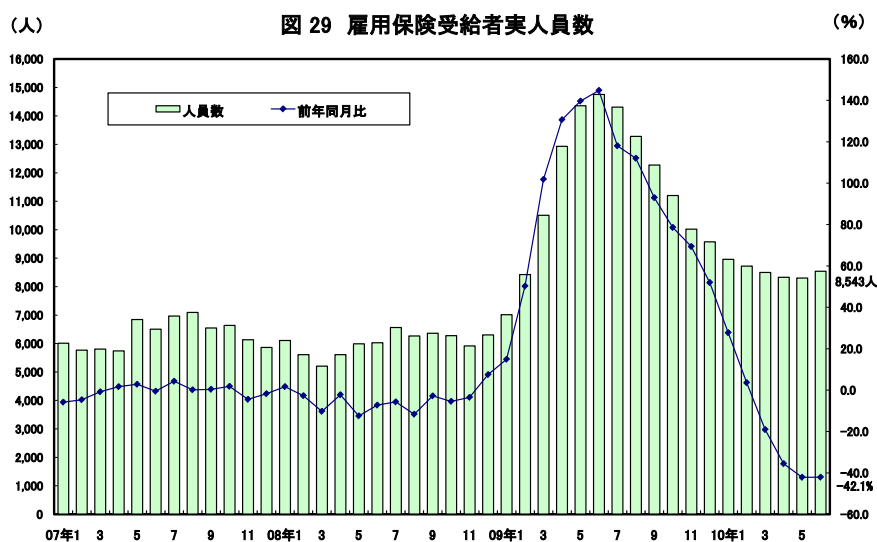
6月の新規求人数は前年比大幅のプラス(6,374人、前年同月比+24.5%)に対し、新規求職者数は前年比微増に止まっている(7,413人、同+0.4%)。この結果、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1倍に迫る0.89倍、「有効求人倍率(同)」は前月を0.05ポイント上回り0.53倍と、水準としては依然、厳しい状況にあるものの、緩やかに改善している(図27、図28-①、経済指標NO.5)。



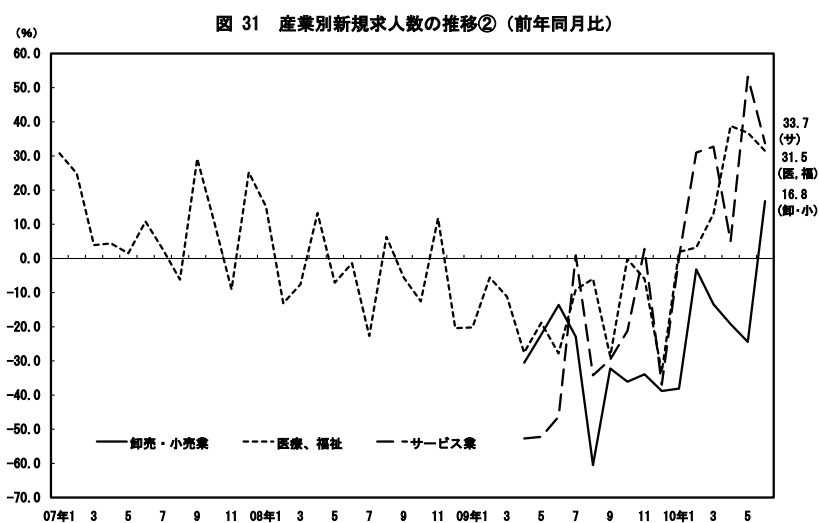
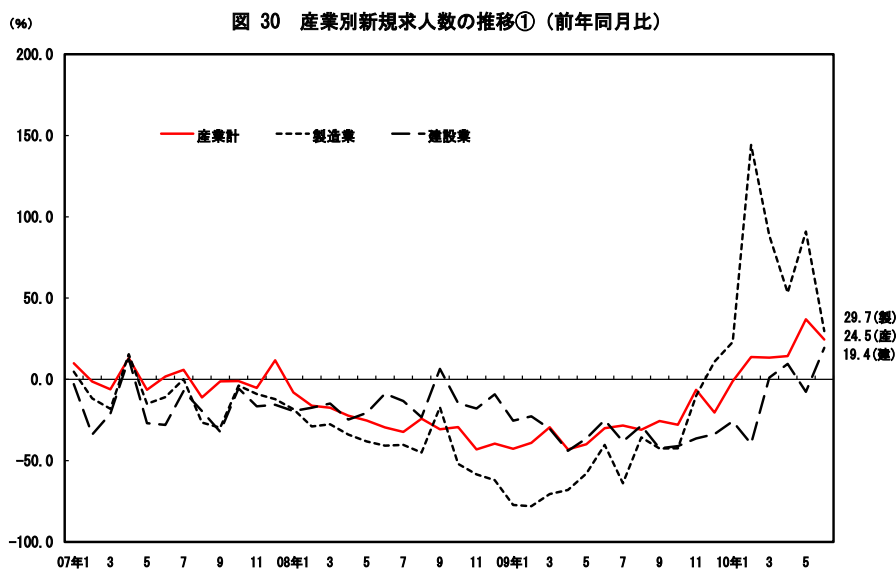
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（6月）（図28-②）、「常用パート」は0.57倍、「正社員」0.23倍と、依然、正社員は極めて低い水準で推移している。



また、6月の「雇用保険受給者実人員数」は8,543人、同-42.1%で、水準は昨年6月(14,756人)をピークに低下し、昨年12月以降6か月連続で1万人を下回り、前年比でも4か月連続のマイナスとなっている(図29)(経済指標NO. 5)。



6月の産業別の「新規求人数」をみると(図30、図31)、すべてで前年比二ケタの増加となった。ウエイトの高い「製造業」は「電子部品」(124人、同+254.3%)などで前年比大幅の増加となったため、7か月連続で前年を上回り(1,237人、同+29.7%)、「医療、福祉」(1,006人、同+31.5%)と「サービス業」(992人、同+33.7%)はともに6か月連続のプラス。「卸売業、小売業」(749人、同+16.8%)と「建設業」(332人、同+19.4%)は二ケタのプラスに転じた。



「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2005年=100)」は、5月107.2、同-0.5%で、17か月連続で前年を下回っているものの、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は72.4、同+51.1%と、5か月連続の大幅プラスとなっている(図32、図33、経済指標NO.6)。典型的な回復パターンが続いている。

図 32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2005年=100)

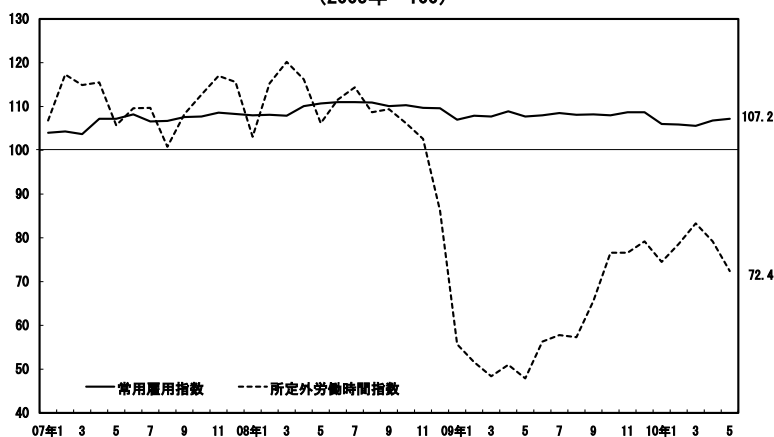
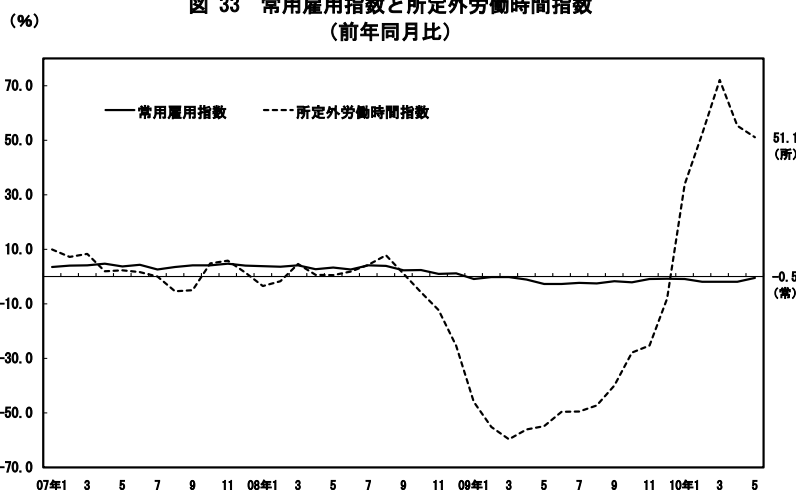
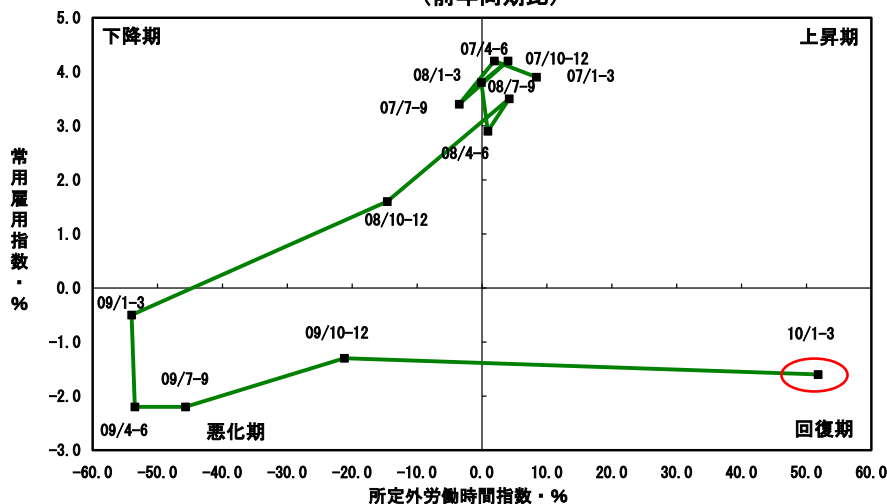


図 33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



なお、1-3月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は5四半期連続のマイナスとなっているものの(前年同期比-1.6%)、所定外労働時間指数が6四半期ぶりの大幅プラスとなったため(同+51.8%)、「悪化期」から「回復期」に入ってきた。今後の動向が注目される。

図 34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



8. 倒産…件数は前年の約1/3、負債総額も前年を大きく下回る

7月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は10件(前年差-16件)、負債総額は約602百万円(同一2,609百万円)で、件数は前月に続き二ケタとなったものの前年の約1/3、負債総額も大型倒産(負債総額10億円以上)の発生もなく、前年を大きく下回った(図35、図36、経済指標NO. 6)。

業種別にみると、「建設業」が5件、「小売業」が2件、「卸売業」「運輸業」「サービス業他」が各1件ずつ。原因別では、「販売不振」が7件、「既往のシワ寄せ」が3件。資本金別では10件のうち8件が「個人企業を含め10百万円未満」。

図 35 企業倒産 (件数)

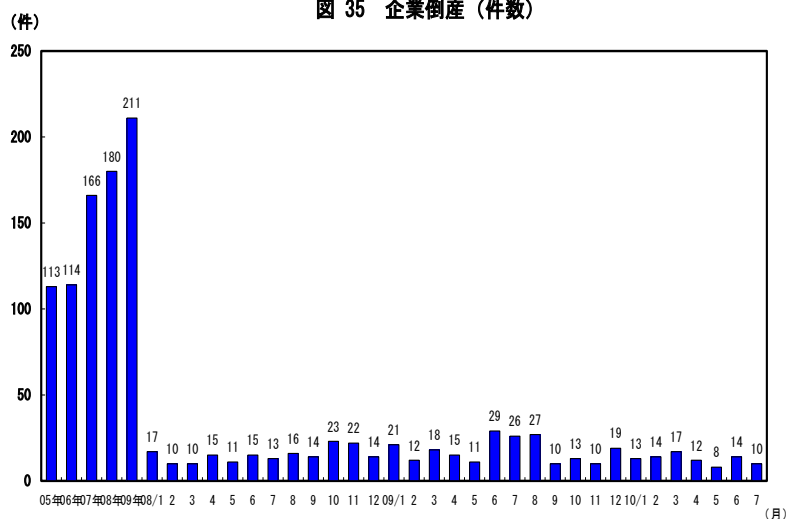
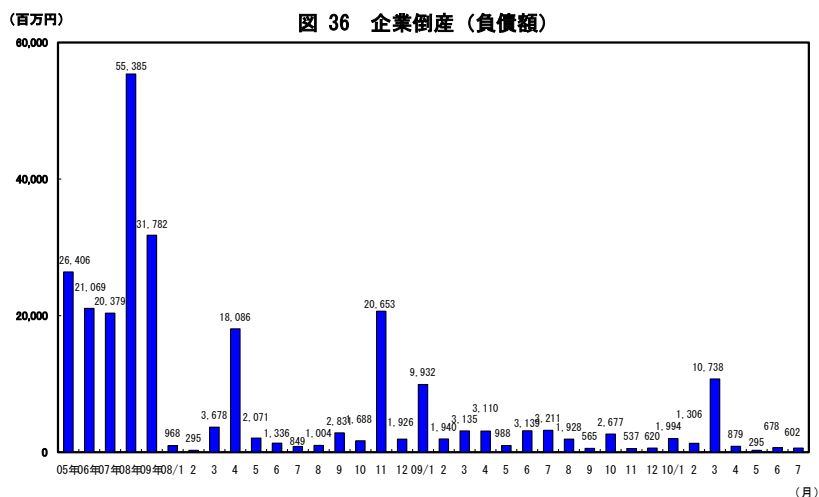


図 36 企業倒産 (負債額)



9. 県内主要観光地の観光客数

彦根城	10年7月	43,979人	(前年同月比 + 8.4%)
安土(城郭資料館+信長の館)	7月	7,726人	(同 +38.6%)
長浜城	7月	7,625人	(同 -15.1%)
長浜「黒壁スクエア」	7月	102,820人	(同 - 1.4%)
県立琵琶湖博物館	7月	36,432人	(同 -23.7%)
ミシガン+ビアンカ	7月	15,342人	(同 -18.4%)
道の駅・あいとうマーガレットステーション	7月	32,670人	(同 - 9.5%)
// ・伊吹の里	7月	31,619人	(前年データ不明のため算出不可)
// ・藤樹の里あどがわ	7月	71,000人	(前年同月比 - 0.3%)
// ・びわ湖大橋米プラザ	7月	59,182人	(同 + 7.1%)
// ・竜王かがみの里	7月	67,733人	(同 +34.1%)
県立びわ湖こどもの国	7月	23,000人	(同 +12.5%)
県立陶芸の森	7月	19,392人	(同 + 1.3%)
主要3シネマコンプレックス	7月	59,051人	(同 -20.6%)

図 37-① 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)

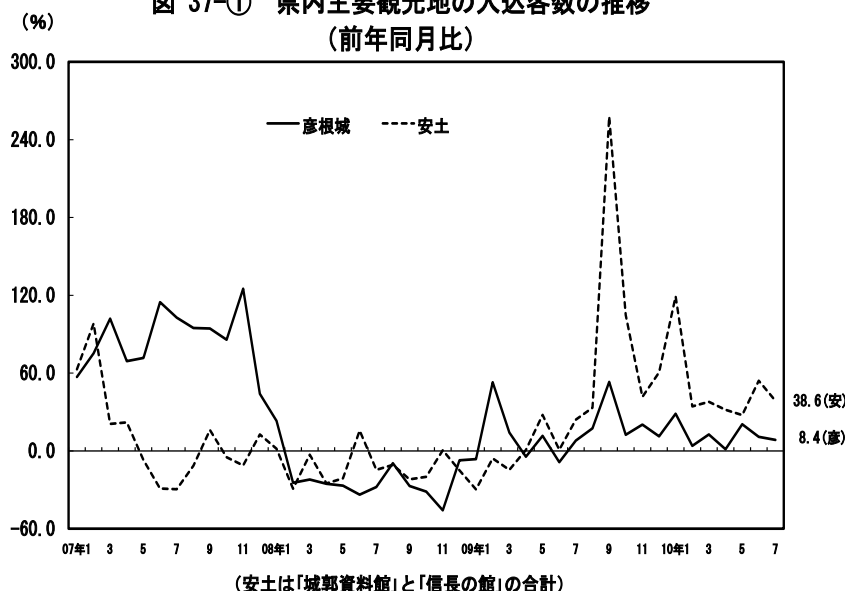


図 37-② 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)

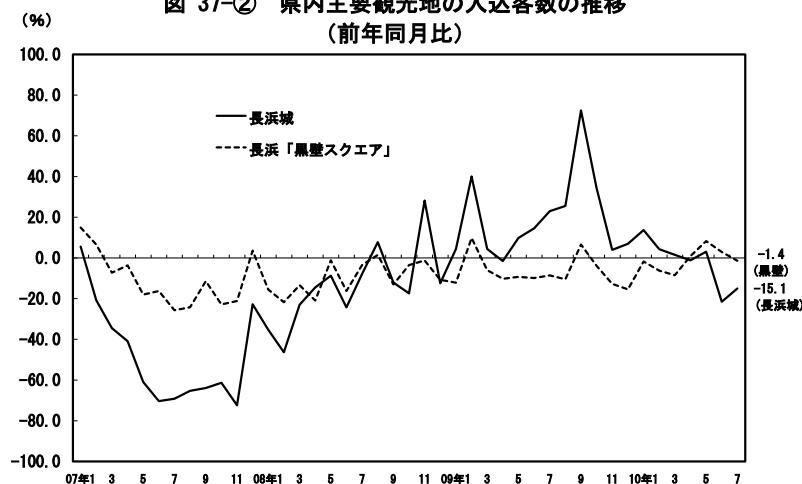


図 37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)

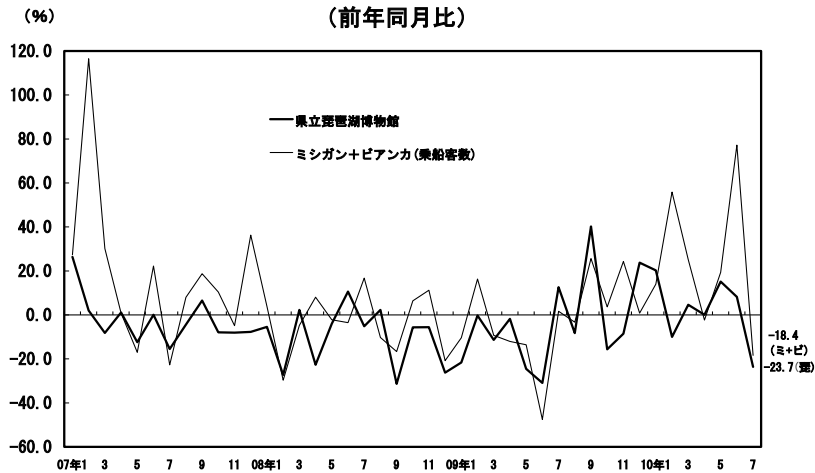


図 37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)

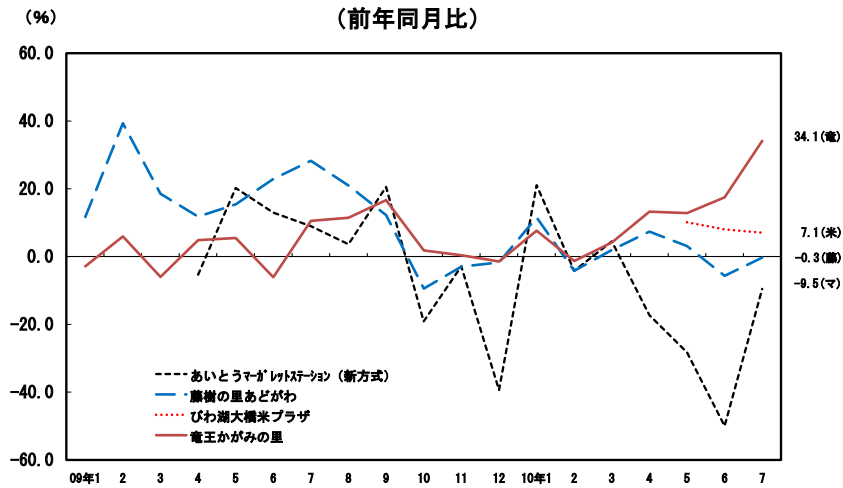
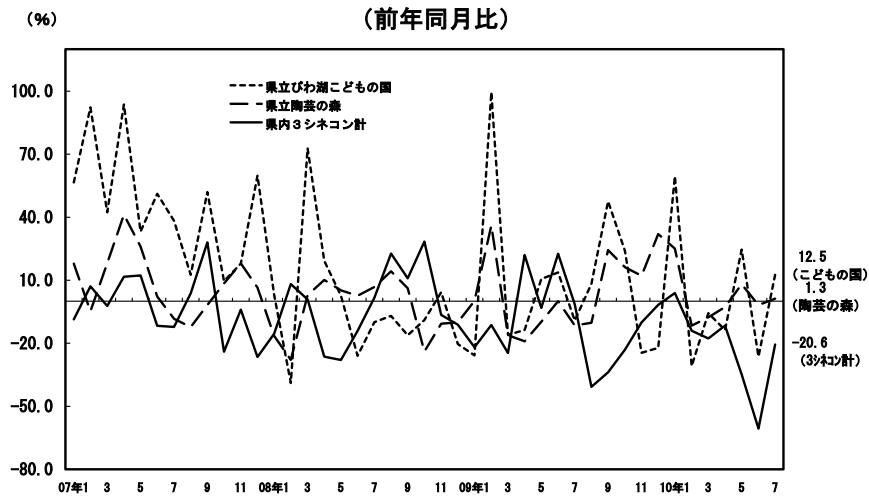


図 37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)



10. 地場産業の動向

①長浜縮緬業界：堅調に推移

昨年秋頃からの集散地（生産地から産物を集めて、消費地へ送り出す土地・場所）での当産地品が品薄となり、ここ数ヶ月は対前年比で増産となっている。

②信楽陶器業界：低調に推移

販売は前年を下回る事が多く、依然として厳しい状態が続いている。生産も持ち直しの兆候が僅かに見られるものの、低水準に留まっている。

信楽陶器工業協同組合の有志メンバーで組織された「信楽陶製照明器具開発研究会」は省エネ光源として注目される発光ダイオード（LED）を使った陶製照明の研究開発に取り組んでいる。信楽窯業技術試験場が開発した「光を透過させる陶土」を使って新作照明を開発し、県内をはじめ東京都などで展示会を開催し、販路開拓へ向けて信楽焼の新たな可能性を発信している。

③彦根バルブ業界：急降下

滋賀バルブ協同組合によると、10年上期（1～6月）のバルブ生産高は、前年同期比10億円減、増減率で9.4%減の102億700万円と2年連続の減少となった。水道用、船用、一般産業用、鋳物素材と全ての分野で金額、増減率ともに減少した。

滋賀バルブ共同組合、関西大学、滋賀県東北部工業技術センターの産学官連携で開発した硫化物分散型フリー銅合金「ピワライト」は、「第22回中小企業優秀技術・新製品賞」において「優秀賞」に選ばれ、「産学官連携賞」、「環境貢献特別賞」も併賞し、贈賞式が4月14日に行われた。鉛など有害元素の含有・溶出規制が強化される中、水道資機材のみならず機械部品への応用が期待されている。

④湖東麻織物業界：低調に推移

4月～7月初め頃までが麻製品のシーズンであるが、天候不順が続いたことにより需要は停滞し、夏物の在庫が懸念される。

滋賀県麻織物工業共同組合は4月25日に「近江上布伝統産業会館」のリニューアルオープン1周年を記念して講演会を開催し、「地域文化資源をまちづくりにー近江麻布ほかー」をテーマに活発なトークが繰り広げられた。1周年記念に合わせ、近江鉄道では「麻トレイン」が運行され、乗務員の服装や座布団に麻素材が使われるなど、地域を挙げた記念イベントとなった。

⑤高島織物産地：低調に推移

軽布業界：依然として厳しい状況が続き、下降ぎみである。

輸入糸の減少により原材料（綿糸）が高騰し、売上が伸び悩んでいる。

厚織業界：自動車関連はトヨタの影響で先行きが見えないが、資材関係に一部動きが出てきている。

⑥甲賀町製薬業界：低調に推移

新規OEM（相手先ブランドで販売される製品の製造）の受注あり、好調な企業もあるが、量販向けの売上が厳しい企業も出てきている。コラーゲン飲料が堅調に推移している。

医療用医薬品：昨年11月販売の新製品の売上が好調である。

大衆薬：容器をプラボトルに変更した子供用飲み薬が昨年9月に販売され売上が好調であり、OEM商品のプラボトル化取扱いも決定した。

《トピックス》

【2010年3月末の住民基本台帳人口】

－「滋賀県」の前年比増加率は+0.31%で、全国第6位－

- ・総務省が7月31日に発表した2010年3月末時点の「住民基本台帳に基づく人口(住基人口)」によると、全国の人口は前年同期に比べ18,323人減少の1億2,705万7,860人で、07年以来3年ぶりの減少となった。
- ・都道府県別にみると、前年同期比増加したのは9都府県にとどまり、近畿では滋賀県と大阪府のみとなった。
- ・滋賀県は同+0.31%の138万6,570人で、増加率では全国第6位となった。

2010年住民基本台帳人口(都道府県別増加率ランキング)

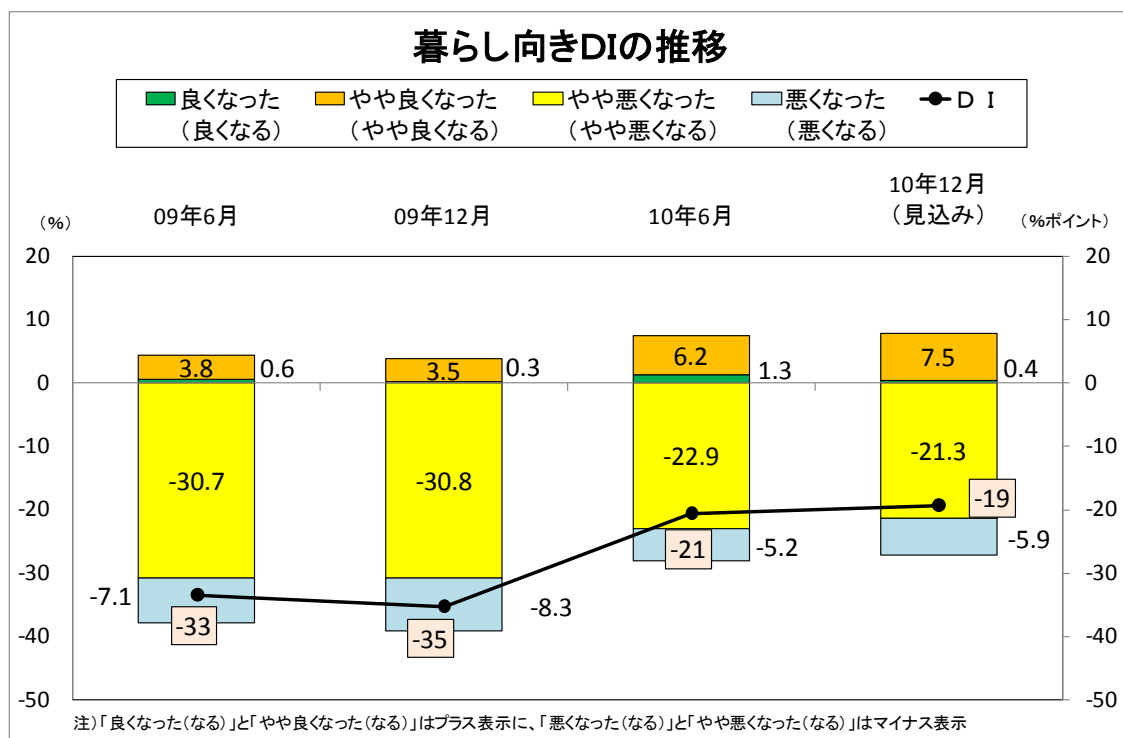
	都道府県名	人口計	前年同期比 増加率
1	沖縄県	1,406,176	0.60
2	東京都	12,609,912	0.49
3	神奈川県	8,885,458	0.42
4	千葉県	6,149,799	0.41
5	埼玉県	7,123,084	0.38
6	滋賀県	1,386,570	0.31
7	愛知県	7,237,612	0.27
8	福岡県	5,038,574	0.13
9	大阪府	8,683,035	0.07
10	兵庫県	5,586,182	-0.00
∴	∴	∴	∴
15	京都府	2,551,706	-0.15
∴	∴	∴	∴
20	奈良県	1,411,715	-0.23
21	三重県	1,849,703	-0.23
∴	∴	∴	∴
23	岐阜県	2,083,118	-0.30
∴	∴	∴	∴
31	福井県	809,465	-0.37
∴	∴	∴	∴
39	和歌山県	1,032,779	-0.57
∴	∴	∴	∴
	合計	127,057,860	-0.01

【消費と物価に関するアンケート調査結果】

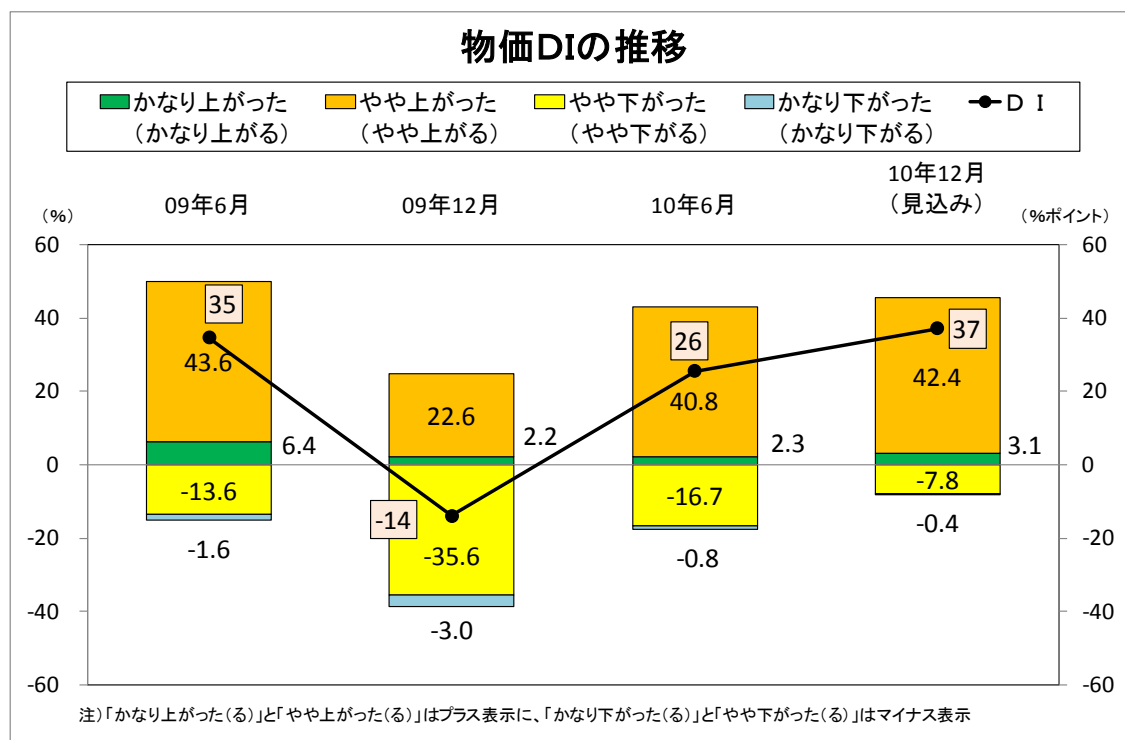
－「暮らし向き」は大幅改善、「子ども手当」は貯蓄が過半数－

調査名：「消費と物価に関するアンケート」
 調査時期：6月7日～9日
 調査対象：県内の滋賀銀行本支店にご来店の女性から抽出
 有効回答数：755人

- ◆「暮らし向きDI」…低水準ながら、大幅な改善
 - ・現在の「暮らし向きDI」（「良くなった」「やや良くなった」と回答した合計から「悪くなった」「やや悪くなった」と回答した合計を引いた値）は-21と前回（09年12月：-35）から14ポイントの大幅な改善となった。
 - ・次いで「今後半年間でどうなると思うか」と尋ねたところ、今後の「暮らし向きDI」（「良くなる」「やや良くなる」と回答した合計から「悪くなる」「やや悪くなる」と回答した合計を引いた値）は-19で、ほぼ横ばいとなっている。
 - ・暮らし向きの水準は、今回大幅に改善したものの、景気の先行き不透明感や厳しい雇用・所得環境が続くなか、足踏み状態にあるものと考えられる。



- ◆ 「物価D I」… 「上昇」が「下落」を上回る
 - ・ 「現在の物価は半年前と比べてどうか」との問いに対しては、現在の「物価D I」（「かなり上がった」「やや上がった」と回答した合計 [=上昇] から「かなり下がった」「やや下がった」と回答した合計 [=下落] を引いた値）は+26 となり、前回（09年12月：-14）から40ポイントも上昇した。前回（09年12月）は、デフレの進行や円高による輸入品価格の低下などによって物価が低位に推移したことが要因となり、「下落」が「上昇」を上回る結果となっていた。しかし、今回は「やや上がった」が18.2ポイント上昇（22.6%→40.8%）し、さらに「やや下がった」が18.9ポイント低下（35.6%→16.7%）したことから、一転、「上昇」が「下落」を上回った。
 - ・ 大津市の消費者物価指数はデフレ傾向が続いているが、ガソリン価格が高止まりしていることに加え、長雨による生鮮野菜の高騰などが今回のアンケート結果の要因として考えられる。

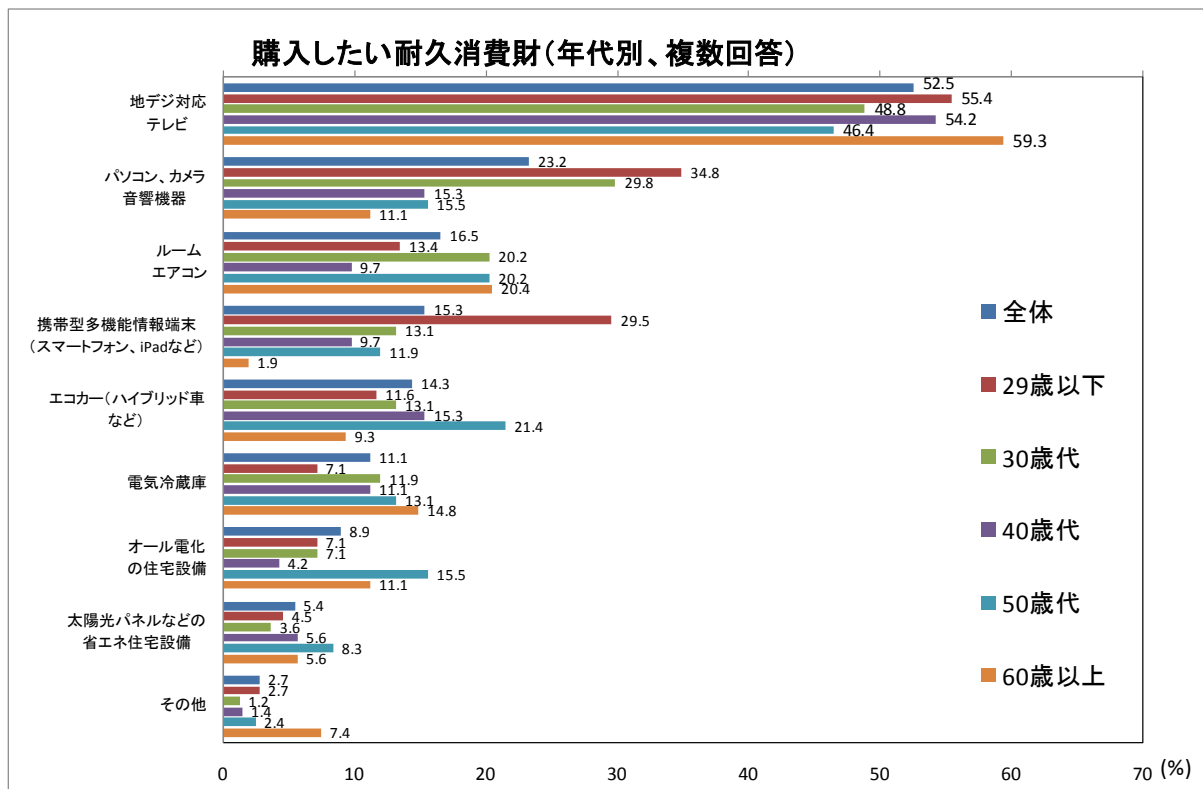


◆「購入したい耐久消費財」（複数回答）

…「地デジ対応テレビ」が最も多く、半数以上が回答

- ・「今後3カ月間で購入を予定している耐久消費財は何ですか」（複数回答）と尋ねたところ「地デジ対応テレビ」が全体で52.5%と半数以上が回答し、全ての年代で最も多かった。次いで「パソコン、カメラ、音響機器」が23.2%、「ルームエアコン」が16.5%と続いた。減税・補助金の対象である「エコカー」（14.3%）や、家電エコポイント制度の対象である「地デジ対応テレビ」（52.5%）、「ルームエアコン」（16.5%）、「電気冷蔵庫」（11.1%）のうち、「地デジ対応テレビ」が突出して多かったのは、アナログテレビからの切り替え期限が1年後に迫ってきたことが大きな要因と思われる。

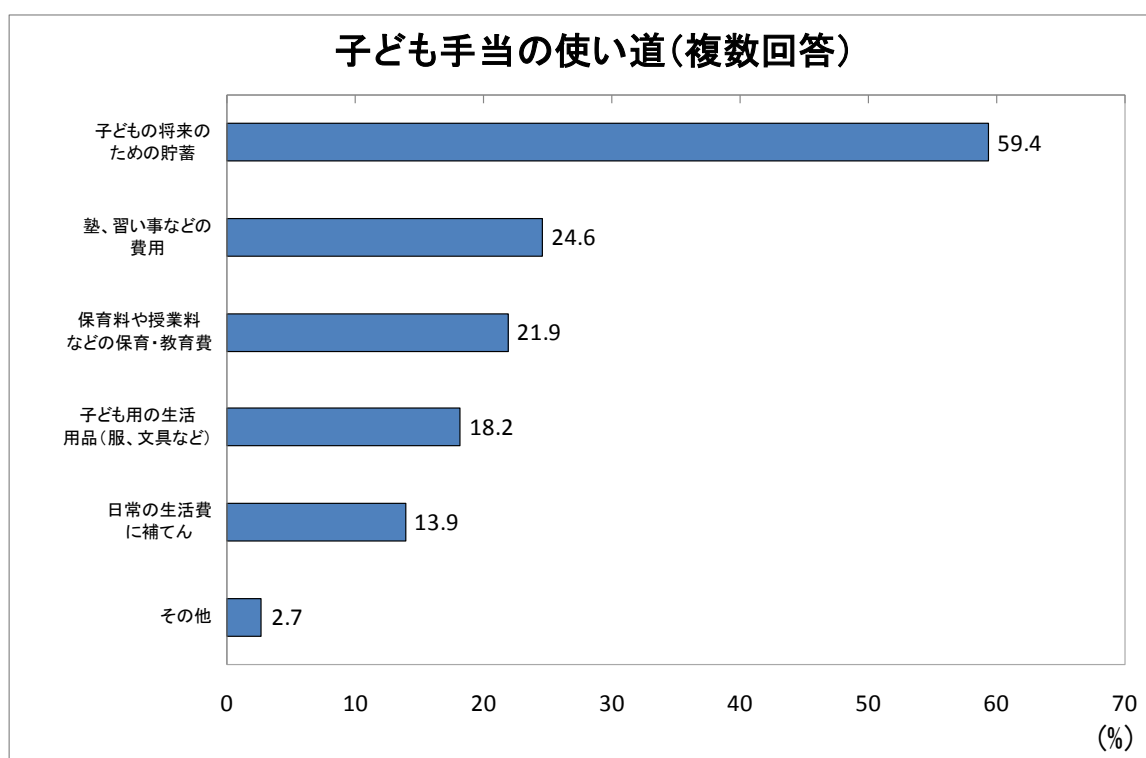
- ・また、5月下旬に発売開始された多機能型情報端末「iPad」の売れ行きが好調であり、最近では多機能型携帯電話「スマートフォン」が若い世代を中心に関心が高まっている。その結果、「携帯型多機能情報端末（スマートフォン、iPadなど）」（15.3%）の回答が全体でも上位に入り、特に「29歳以下」（29.5%）で高い割合となった。「50歳代」では、今年9月末にエコカー減税・補助金の期限が迫っている「エコカー」（21.4%）と、補助金の対象であり電気代の節約にもつながる「オール電化の住宅設備」（15.5%）への関心が他の年代と比べ高かった。



◆ 「子ども手当の使い道」(複数回答)

… 「子どもの将来のための貯蓄」が最も多く、過半数が回答

- ・ 「子ども手当」が支給される世帯かどうかを尋ねたところ、「支給される」とした世帯は全体の27.9%となった。そのうえで、支給対象の世帯に対し「子ども手当を何に使いますか」(複数回答)と尋ねたところ、「子どもの将来のための貯蓄」が59.4%と最も多いものの、子どもの将来につながる消費として「塾、習い事などの費用」(24.6%)、保育料や授業料などの保育・教育費」(21.9%)が続いた。
- ・ 「子ども手当」は0歳から中学校修了までの子どもが対象で、09年10月現在で対象数は滋賀県で約21万人となっている。単純計算では、子ども手当の年間支給総額は約328億円(21万人×@13,000円×12ヶ月)となる見込みである。「子ども手当」は、子育て中の家庭の経済的な負担を軽減することで、次代を担う子どもの健全育成を図るのが目的だが、消費の観点からみれば、この328億円は県内GDP(2007年、6兆9,437億円)の約0.47%を占め、相応の底上げ効果が期待されよう。



月例経済報告

平成 22 年 7 月

総論

（我が国経済の基調判断）

景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

- ・輸出は、緩やかに増加している。生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、改善している。設備投資は、下げ止まっている。
- ・企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業を中心に先行きに慎重な見方となっている。
- ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・個人消費は、持ち直している。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益の改善が続くなかで、景気が自律的な回復へ向かうことが期待される。一方、アメリカ・欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

（政策の基本的態度）

政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。また、6月22日に新たな財政健全化目標等を定めた「財政運営戦略」を閣議決定した。

政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、デフレの終結に向けた最大限の努力がなされることを期待する。

[参考] 先月からの主要変更点

	6月月例	7月月例
基調判断	<p>景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、緩やかに増加している。生産は、持ち直している。 ・企業収益は、改善している。設備投資は、下げ止まっている。 ・企業の業況判断は、改善している。ただし、<u>中小企業では先行きに慎重な見方</u>となっている。 ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・個人消費は、持ち直している。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益の改善が続くなかで、景気が自律的な回復へ向かうことが期待される。一方、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、緩やかに増加している。生産は、持ち直している。 ・企業収益は、改善している。設備投資は、下げ止まっている。 ・企業の業況判断は、改善している。ただし、<u>中小企業を中心に先行きに慎重な見方</u>となっている。 ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・個人消費は、持ち直している。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益の改善が続くなかで、景気が自律的な回復へ向かうことが期待される。一方、<u>アメリカ・欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</u></p>
政策態度	<p>政府は、<u>新たな需要と雇用の創造により、日本が本来持つ成長力を実現するため、需要面を中心とする新たな政策体系と政策理念の下、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。このため、6月18日に閣議決定された「新成長戦略」を推進する。</u></p> <p>政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、デフレの終結に向けた最大限の努力がなされることを期待する。<u>日本銀行は、6月15日、成長基盤強化を支援するための資金供給の枠組みの導入を決定した。</u></p>	<p>政府は、「<u>新成長戦略</u>」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。また、6月22日に新たな財政健全化目標等を定めた「<u>財政運営戦略</u>」を閣議決定した。</p> <p>政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、デフレの終結に向けた最大限の努力がなされることを期待する。</p>

	6月月例	7月月例
業況判断	改善している。ただし、 <u>中小企業では先行きに慎重な見方</u> となっている。	改善している。ただし、 <u>中小企業を中心に先行きに慎重な見方</u> となっている。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。



管内金融経済概況
< 2010年 7月16日 >
日本銀行 京都支店
京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535
TEL : 075-212-5151 FAX : 075-253-2014
<http://www3.boj.or.jp/kyoto>

概況

京都府・滋賀県の景気は、内外の政策効果等から持ち直している。

生産は海外向けを中心に増加を続けており、水準もかなり高まっている。また、個人消費は耐久消費財を中心に、設備投資は低水準ながらも持ち直しつつある。一方、住宅投資は弱めの動きとなっているほか、公共投資は減少に転じつつある。この間、雇用は厳しい状態が続いているものの、改善の動きがみられ始めている。

管内金融経済概況 早見表 (矢印は前月からの変化)



以上